

資源管理型漁業推進事業実施要領

（趣旨）

第1条 この要領は、公益財団法人沖縄県漁業振興基金（以下財団）が、水産関係民間団体事業実施要領の運用について」（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知。以下「運用通知」という。）に基づき実施する沖縄漁業安定基金事業の漁業生産向上対策の資源管理型漁業推進事業を実施するにあたり、別途、財団が定める沖縄漁業安定基金事業交付規則（平成27年3月27日施行）第88条の規定に基づき必要な事項を定める。

（事業実施者）

第2条 事業実施者は、沖縄県に住所を有する地域協議会、漁業協同組合、沖縄産水産物の生産者の団体又は水産庁長官が適当と認める者とする。

（事業の内容）

第3条 沖縄県で発生する密漁行為を防止するために必要な陸上監視活動及び計画策定等を行うものとする。

（助成対象経費及び助成率）

第4条 本事業による助成対象経費は、以下の（1）から（4）のうち、資源管理型漁業推進事業の取組に必要と認められる陸上監視計画の策定及び陸上監視等に要する経費を定額で助成する。

- （1）密漁防止のための啓蒙活動にかかる掲示物、印刷物、賃金（日当）等
- （2）密漁防止のための啓蒙活動にかかる会議費用（会場費）
- （3）陸上監視活動にかかる交通費（陸上監視区域までの移動費用）
- （4）陸上監視活動にかかる賃金（日当）

（助成金額）

第5条 助成金の額は、第4条の助成対象経費において、事業に要した費用の額とする。

（助成対象区域）

第6条 助成対象区域は、過去密漁行為が確認された区域及び密漁防止のための取組を行う必要がある区域とし、かつ陸上にて監視活動ができる区域とする。

（事業実施計画）

第7条 事業実施者は、事業を実施しようとするときは、毎事業年度、その事業年度の事業実施計画書を別記様式第1号により作成し、財団の承認を受けるものとする。これを変更する場合も同様とし、この場合の様式は別記様式第2号とする。

- 2 財団は、前項の承認を行う場合には、あらかじめ、運用通知の第3の3-6-(2)の(4)のイの(エ)のdの(b)に規定する別記様式第70号により水産庁長官に協議しなければならない。

(助成金の交付申請)

第8条 事業実施者は、財団より事業実施計画の承認を受けたのち、別記様式第3号により、財団に交付申請を行うものとする。

2 財団は、前項の交付申請があったときは、書類審査の上、交付の諾否を決定し、申請のあった事業実施者に通知するものとする。

(事業の実施)

第9条 事業の実施者は次の項目に留意し、事業を実施する。

1 事業の実施にあたり、事業実施者は陸上監視等の計画の策定と作業従事者を選定する。

2 陸上監視は、借り上げ車両等による巡回パトロールとする。

3 密漁等の違反を発見した場合は、陸上監視員は、安全確保を最優先した上で、取締当局へ通報することに止めること。

4 陸上監視等を行った場合、監視員全員の集合写真(日付記入)及び事業実施状況の写真を撮影する。また、日々の監視結果を別記様式4号により作成し、遅滞なく財団に提出することとする。なお、啓蒙活動においては任意の様式により活動結果を遅滞なく財団に提出することとする。

(事業実績の報告)

第10条 事業実施者は、事業を実施した事業年度における当該事業の成果等について、事業終了後、遅滞なく、事業実績報告書を別記様式第5号により作成し、財団に提出するものとする。

2 財団は、前項による報告書の提出があった場合は、運用通知の第3の3-6-(2)の(4)のイの(エ)のeの(b)の規定する別記様式第71号により水産庁長官に報告するものとする。

(助成金の額の確定)

第11条 財団は、第10条の1の実績報告書及び添付資料(証憑等)の内容を精査し、第8条の2により交付決定した内容に適合すると認めたときは、交付すべき助成金の額を確定し、当該事業実施者に通知するものとする。

(助成金の請求等)

第12条 事業実施者は、第11条の助成金の確定通知を受けた場合、支払請求書を作成の上財団に提出するものとする。

2 財団は、支払請求書を受領後、事業実施者が指定する銀行口座に助成金を振り込むものとする。

(年度事業規模について)

第13条 各事業実施者への予算の配分額は、財団の沖縄漁業安定基金事業の予算の範囲内をもって決定する。

(事業の委託)

第14条 事業実施者は、事業を円滑に実施するために必要がある場合には、当該事業の一部を第三者に委託して実施することができるものとする。

附則

- 1 この要領は、平成27年4月14日より施行する。
- 2 平成28年3月9日一部改正
- 3 平成29年3月29日一部改正

(様式等の一覧)

事業実施計画承認申請書	別記様式第1号
事業実施計画承認申請書(変更)	別記様式第2号
助成金交付申請書	別記様式第3号
監視報告書(速報)	別記様式第4号
事業実績報告書	別記様式第5号

経 費 助 成 基 準

1. 賃金

① 陸上での作業について、1日当たりの賃金（日当5,000円／人＋保険料）に実作業従事者数を乗ずる。なお、1日は8時間とする。

② 作業時間が1日に満たない場合は、以下のとおりとする。

4時間：日当3,000円＋保険料

2時間：日当2,000円＋保険料

注1 作業が4時間以上8時間以内の場合は4時間の賃金とし、作業が2時間以上4時間以内の場合は2時間の賃金とする。

注2 原則として2時間未満の賃金は助成しない。

2. 交通費、車両費：実費助成

①活動地域までの交通費（公共交通機関を利用する場合のみ実費助成）

②活動に使用する車両等の借料

③活動に使用する車両の燃料費

3. 会議費、掲示物、印刷物：実費助成

密漁防止等の啓蒙活動を行う際に使用する会議室費用、啓蒙活動用に使用するパンフレット、チラシ、ポスター等

4. 被服費：実費助成

密漁防止等の啓蒙活動を行う際のユニフォーム（被服）、帽子、バッジ等

5. 事業実施者が専門業者と請負契約を締結し、専門業者が実施する作業：実費助成

注 専門業者との請負契約を締結し、専門業者が作業を実施する必要性が分かる資料を添付すること。

平成 年度資源管理型漁業推進事業実施計画承認申請書

年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金
理事長 殿

住所
事業実施者名
代表者氏名 印

平成 年度資源管理型漁業推進事業実施計画を下記のとおり策定したので、沖縄漁業安定基金事業交付規則第71条の1の規定に基づき、計画の承認を受けたいので下記のとおり申請する。

記

1. 事業の目的

2. 事業の内容

(1) 活動計画

年 月	活動の内容

3. 助成対象費目及び経費の負担区分

単位：千円

項 目	助成対象事業 に要する経費	負担区分		備 考
		財団助成金	事業実施者負担金	
合 計				

4. 収支計画

単位：千円

区 分		本年度予算	前年度予算	比較増減	積算又は内訳
収 入					
	収入合計				
支 出					
	支出合計				

5. 事業完了予定年月日

6. 添付資料

(1) 外部委託がある場合は、委託先の概要書

平成 年度資源管理型漁業推進事業実施計画承認申請書（変更）

年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金
理事長 殿

住所
事業実施者名
代表者氏名 印

平成 年 月 日付け沖振基第 号で承認のあった資源管理型漁業推進事業実施計画について、沖縄漁業安定基金事業交付規則第71条の1の規定に基づき、下記のとおり変更した計画の承認を受けたいので、申請する。

記

1. 事業の目的

2. 変更の理由

3. 変更の内容

(1) 活動計画

(変更前)

年 月	活動の内容

(変更後)

年 月	活動の内容

4. 助成対象費目及び経費の負担区分

(変更前)

単位：千円

項 目	助成対象事業 に要する経費	負担区分		備 考
		財団助成金	事業実施者負担金	
合 計				

(変更後)

単位：千円

項 目	助成対象事業 に要する経費	負担区分		備 考
		財団助成金	事業実施者負担金	
合 計				

5. 収支計画

(変更前)

単位：千円

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減	積算又は内訳
収 入				
	収入合計			
支 出				
	支出合計			

(変更後)

単位：千円

区 分		本年度予算	前年度予算	比較増減	積算又は内訳
収 入					
	収入合計				
支 出					
	支出合計				

6. 事業完了予定年月日

7. 添付資料

(1) 外部委託がある場合は、委託先の概要書

平成 年度資源管理型漁業推進事業助成金交付申請書

年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金
理事長 殿

住所
事業実施者名
代表者氏名 印

平成 年度において、下記のとおり資源管理型漁業推進事業を実施したいので、沖縄漁業安定基金事業交付規則第72条の1の規定に基づき、助成金 円の交付を申請する。

記

1. 事業の目的

2. 事業の内容

(1) 活動計画

年 月	活動の内容

3. 助成対象費目及び経費の負担区分

単位：千円

項 目	助成対象事業 に要する経費	負担区分		備 考
		財団助成金	事業実施者負担金	
合 計				

4. 収支計画

単位：千円

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減	積算又は内訳
収 入				
	収入合計			
支 出				
	支出合計			

5. 事業完了予定年月日

監視実施報告書（速報）
（平成〇〇年〇月〇日）

沖縄県漁業振興基金 御中

事業実施者名

陸上監視区域	
監視時間	時 ～ 時 （ 時間）
監視作業従事者数	名
密漁行為の有無	有 無
有の場合の密漁行為の内容	
有の場合、関係機関への通報の有無	有（〇〇〇へ通報） 無
廃棄物等の有無	有 無
備 考	

平成 年度事業資源管理型漁業推進事業実績報告書

年 月 日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金
理事長 殿

住所
事業実施者名
代表者氏名 印

平成 年 月 日付け漁業振興基金指令第 号で交付決定のあった平成〇〇年度資源管理型漁業推進事業について、下記のとおり実施したので、沖縄漁業安定基金事業交付規則第 7 3 条の 1 の規定に基づき、報告する。

記

1. 事業の目的

2. 事業の内容

(1) 活動実績

年 月	活動の内容

3. 助成対象費目及び経費の負担区分

単位：円

項 目	助成対象事業 に要した経費	負担区分		備 考
		財団助成金	事業実施者負担金	
合 計				

4. 収支実績

単位：円

区 分		本年度予算	前年度予算	比較増減	積算又は内訳
収 入					
	収入合計				
支 出					
	支出合計				

5. 事業完了年月日

6. 添付資料

(1) 領収書等